提 言 書 (案)

提 言 1 これからの教育課題に対応できる教育環境の整備について

《提言の背景》

昨今の学校教育の状況は、学習指導要領が約10年ぶりに改訂され、30年ぶりとなる大学入試改革に向けた準備が進められているなど、教育制度の大変革期を迎えている。新たな学習指導要領では、予測困難な社会の変化に対応する「生きる力」を育むことを目指し、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善、社会に開かれた教育課程の実現を進めるほか、プログラミング教育が必修化されるなど、教育現場では多くの新たな対応が求められている。

また、社会や経済の変化に伴い、いじめ問題や特別支援教育等に関わる課題が複雑化・多様化するなど、学校や教員だけでは対応できない課題も増えており、さらに、学校教育を担う教員の状況は、大量退職、大量採用の時代に突入し、本県の学校教育を支えてきたベテラン教員のノウハウの継承と若手教員の育成が課題となっている。

こうした様々な課題に適切に対応するためには、学校における働き方改革を進めながらも、個々の能力はもとより組織としての対応力の向上や、家庭や地域と連携・協働する体制づくりを推進していく必要がある。

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提 言》

- 1 一人一人に目が行き届くきめ細かな教育を推進するため、少人数学級の着実な実施と運用の改善を図ること。
- 2 プログラム教育や大学入試改革等、新たな教育内容や教育制度への対応が円滑に進められるように、指導方法の工夫改善やノウハウの共有を図ること。
- 3 様々な教育課題に対応できる教職員の育成に向けて、生徒指導力や教科指導力、マネジメント能力等、各キャリアステージに応じた研修を充実すること。
- 4 あらゆる校種において、特別な支援を必要とする児童生徒への支援体制の充実を図るとともに、広く特別支援教育への理解を広める取組を推進すること。
- 5 学校・家庭・地域が一体となり、複雑化・多様化する教育課題に取り組むことのできる体制づくりを推進すること。
- 6 児童生徒が学校以外の場においても主体的に多様な学びを体験できる仕組みづくりを進めること。

【具体的な取組の方向性】

1 少人数学習の着実な実施と運用の改善

- 子ども一人一人の個性や学習状況等に応じたきめ細かな教育を実現するため、小・中学校においては30人程度学級の着実な実施と運用の改善を、高等学校においては35人程度学級の拡充を図る必要がある。

2 新たな教育制度に対応した教育の展開

- 新学習指導要領の全面実施により、プログラミング教育が来年度から小学校で実施されることから、教員向けの研修を進めるとともに、プログラミング教育を各校教員に指導する企業等の人材リスト（県作成）の活用を促すなど、円滑な実施に向けた取組を充実させる必要がある。
- 新たな高等学校学習指導要領では、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善が求められており、新たな大学入試制度の評価要素でもあることから、探究活動等実践モデル校事業等で各校が取り組んできた実践事例や博士号教員の専門性を生かした指導内容を共有するなどして、全県的に授業改善を進める必要がある。

3 教職員のキャリアステージに応じた研修の充実

- 教職員の資質能力の総合的な向上を図るため、生徒指導力・教科指導力等の実践的指導力、マネジメント能力やリーダーシップなど、各教職員のキャリアステージに応じた研修を充実させる必要がある。
- いじめ防止や早期発見・解決には教職員の対応が非常に重要であることから、いじめ対策に関する研修や事例研究を行うなど教職員の意識の醸成を継続的に図るとともに、児童生徒同士が協働活動等を通じてお互いを尊重し合うことにつながるような授業改善を行うなど、様々な視点から取り組んでいく必要がある。
- 専門スタッフや外部指導者においては、体罰やハラスメントの根絶、服務規律の遵守など、学校教育の一環として行う活動であることの理解を得た上で、指導に当たってもらう必要がある。

4 特別支援教育に関する研修の充実

- 特別支援学級の増加等に円滑に対応するため、高い専門性が求められる担当教員の養成や指導力向上のための研修を充実させるとともに、担当以外の教職員についても特別支援教育に関する一定の知識・技能を得るための研修を充実させる必要がある。

5 地域における理解の促進

- 保護者や地域住民が構成員に加わる「学校運営協議会」を設置する学校（コミュニティ・スクール）を拡大し、効果的に運用していくためには、地域の協力が不可欠であることから、その意義や効果について、優良事例等を示すなどして地域の理解を広げていく必要がある。
- 子どもがインターネットを健全に利用できるようになるためには、周りの大人の理解が不可欠であることから、多くの保護者が集まる機会に研修を行うなど、様々な機会を通じて、インターネットの健全な利用方法に関する大人の理解促進を図る必要がある。

6 子どものうちからの「多様な学び」の推進

- 子どもの主体性を育み、見聞を広げ、生涯にわたって学ぶ姿勢を育むため、子どもが学校以外の場で学べる場の充実を図るとともに、自分自身で学びたいものを探し、参加できる仕組みづくりを推進する必要がある。

提 言 2 若者の県内定着に向けたキャリア教育の推進について

《提言の背景》

本県の学校教育では、郷土愛に満ち、将来の秋田を支えていく人材の育成に向けて、「ふるさと教育」を推進すると共に、地域に根ざしたキャリア教育を推進し、児童生徒がふるさとでのキャリア形成への展望を開くための取組が進められている。

今年度行われた全国学力・学習状況調査によると、郷土愛やふるさとを支える自覚の表れを示す、「地域や社会のために何をすべきか考える児童生徒の割合」は、どちらかといえば当てはまるを含め、小学校6年生が73.8%、中学3年生が60.8%で、それぞれ全国平均を大きく上回っている。一方、若者の県内就職率は、高校生が65.0%、大学・短大・専修学校生が45.3%（H31.3月卒）となっている。

人口減少が進む本県において、若者の県内定着は人口面のみならず、将来の秋田を支える人材確保の観点からも重要な課題であることから、地域に根ざしたキャリア教育を一層充実させ、若者の県内定着を促進していく必要がある。

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提 言》

- 1 小・中・高等学校の各段階における地域に根ざしたキャリア教育の充実を図るとともに、一人一人の学びの履歴が校種を超えて把握できるようにするなど、個々に応じたキャリア発達支援を充実すること。
- 2 児童生徒が地域の産業構造や県内企業等への理解を深めることができるように、職場見学やインターンシップの更なる推進を図ること。
- 3 高等教育機関に進学を希望する生徒が、ふるさとでのキャリア形成への展望を開くことのできる取組を充実すること。

【具体的な取組の方向性】

1 キャリア教育の充実と効果を高める取組の推進

- 地域の活性化に貢献する活動や職場体験・インターンシップ等の体験活動など地域の協力を得ながら更なるキャリア教育の充実を図るとともに、各活動の実施に当たっては、活動のねらいや取組事例の提示などにより児童生徒の学ぶ意欲を引き出し、キャリア教育の効果を高めていく必要がある。
- 児童生徒本人はもとより、教員や保護者が小・中・高等学校各段階における学習内容を振り返り次の取組に生かすことが重要であることから、キャリアノートの活用や情報のデータ化などにより、一人一人のキャリア発達を支援する必要がある。

2 職場見学・インターンシップの更なる推進

- 若者の県内定着を促進するためには、地域の産業構造を理解し、どのような就職先があり、どのように自己実現できるかを考え、理解する過程が重要であることから、広域職場体験システム（A-キャリアシステム）の活用等を通じて、県内企業等の職場見学やインターンシップなどの体験活動を更に充実させる必要がある。

- 高校におけるインターンシップ活動は主に専門高校において行われているが、近年、普通高校の参加率が高まっていることから、今後もその更なる上昇を目指してインターンシップを推進していく必要がある。

3 進学先卒業後の県内定着を促す取組の充実

- 進学を希望する高校生が、将来を見据えた進学先の選択や、卒業後におけるふるさとでのキャリア形成の展望が開けるように、県内大学と連携して行う高大連携事業や卒業後の職業等について理解を深めるセミナー、昨年度から一部の進学校に配置している「キャリア探究アドバイザー」による大卒者の採用実績も含めた県内企業の情報収集・情報提供等の取組を充実させていく必要がある。
- 本県の教員採用については、平成30年度から大学推薦特別選考を実施しているが、県内大学等への進学や大学卒業後の県内就職促進の観点を踏まえて選考枠の在り方を検討する必要がある。

提 言 3 グローバル社会に対応した英語教育や国際教育の推進について

《提言の背景》

社会のあらゆる分野においてグローバル化が急速に進む中、国際共通語である英語力の向上が一層重要性を増していることから、国においては、英語コミュニケーション能力の育成を重要課題として英語教育の見直しが進められている。新たな学習指導要領の全面実施を来年度に控える小学校では、外国語活動の早期化により英語教育が3年生から開始されるほか、令和3年度から全面実施となる中学校、令和4年度から年次進行で実施される高等学校においても、これまで以上に高度な英語力の習得に向けた教育が開始される予定である。

県においては、小・中・高一貫した英語教育の強化を進めており、本県児童生徒の英語力は平成30年時点において、英検3級相当以上の英語力を有する中学校3年生の割合が48.3%、準2級相当以上を有する高校3年生の割合が53.3%であり、全国平均を大きく上回る状況となっている。今後はこうした英語力をより高めていくことに加え、主体的に英語でコミュニケーションを図ろうとする姿勢を育成することが課題である。

一方、県内の外国人の状況は、平成30年の在留外国人数が3,926人と年々増加しているほか、本県の外国人宿泊者数（延べ人数）は平成29年に10万人を超えるなど外国人の交流人口も増加しており、さらには、今後、外国人就労者が増加していくことも踏まえると、近い将来、県内でも外国人とのコミュニケーションが日常的になることが予想される。

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提 言》

- 1 児童生徒が生きた英語にふれるとともに異文化理解の促進を図るため、A L Tや外国人留学生等との交流機会を充実すること。
- 2 小学校における英語教育の早期化に円滑に対応できるように、小学校教員の英語指導力向上に向けた取組を推進すること。
- 3 外国人の子どもの学校への受入れに当たっては、日本語のサポートや学習状況に応じた対応など、安心して学校生活を送ることができるような支援体制の充実を図ること。

【具体的な取組の方向性】

1 A L Tや外国人留学生等との交流機会の充実

- 生きた英語と国際的視野を身に付けるためには、ネイティブスピーカーとの交流が非常に有効であると考えられることから、児童生徒がA L Tや外国人留学生等と積極的にコミュニケーションを図るイングリッシュキャンプなどの機会の提供を更に充実させていく必要がある。
- 実際に海外に赴き留学や研修を経験することは、積極性や自主性を育むとともに実践的英語力の育成や国際感覚の醸成につながることから、現在実施している米国語学研修はもとより、国の留学支援制度等、様々な制度の活用も視野に入れて海外留学を推進する必要がある。

2 小学校教員の英語指導力向上に向けた研修等の充実

- 新学習指導要領の実施に伴い、小学校における英語教育が拡充されていることから、小学校教員が適切な指導方法を身に付けるための研修の充実を図るとともに、教員の自己研鑽を促す取組を推進する必要がある。

3 外国人児童生徒の支援体制の充実

- 外国人児童生徒の学校への受入れについては、現状においても日本語の指導を必要とする児童生徒が在学する学校に教員を多く配置したり、各市町村においては支援員を派遣したりするなどの対応をしているところであるが、今後、こうした外国人児童生徒が増加していくことが予想されることから、児童生徒の状況に応じて支援体制を充実させていく必要がある。